

平成16年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 徳島県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

徳島市	2	三野町	32
鳴門市	3	三好町	33
小松島市	4	池田町	34
阿南市	5	山城町	35
吉野川市	6	井川町	36
美馬市	7	三加茂町	37
勝浦町	8	東祖谷山村	38
上勝町	9	西祖谷山村	39
佐那河内村	10		
石井町	11		
神山町	12		
那賀川町	13		
羽ノ浦町	14		
那賀町	15		
由岐町	16		
日和佐町	17		
牟岐町	18		
海南町	19		
海部町	20		
穴喰町	21		
松茂町	22		
北島町	23		
藍住町	24		
板野町	25		
上板町	26		
吉野町	27		
土成町	28		
市場町	29		
阿波町	30		
つるぎ町	31		

平成16年度 決算状況	人口	12年国調	56,728人	産 業 構 造		面積 (km ²)	252.22	都道府県名 団体名		市町村類型	2-2																																																			
		7年国調	57,666人	区 分	12年国調			7年国調	36			2042																																																		
	増減率	-1.6%	第1次	3,529	4,499	人口密度 (人)	225	徳島県	阿南市	地方交付税種地	1-2																																																			
歳入の状況 (単位千円・%)																																																														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第1次	第2次	第3次	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)	収 入 済 額		構 成 比	超 過 課 税 分	指定団体等 の指定状況	歳入総額	27,803,264	28,816,266	歳出総額	26,593,795	27,472,457	歳入歳出差引	1,209,469	1,343,809	翌年度に繰越すべき財源	615,365	577,104	実質収支	594,104	766,705	単年度収支	-172,601	454,681	積立金	2,353,457	2,419,665	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	2,180,856	2,874,346																			
												新 産 工 特 低 開 産 山 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過		一 般 職 員 等 合 計		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)																																						
												議員公務災害		×	し尿処理	×	市区町村長	1	16.04.01	6,363																																										
												非常勤公務災害		×	ごみ処理	×	助 役	2	16.04.01	7,240																																										
												退職手当		-	火葬場	×	収入役	1	16.04.01	6,540																																										
												事務機共同		×	常備消防	-	教育長	1	16.04.01	6,520																																										
												税務事務		×	小学校	×	議会議長	1	10.04.01	4,820																																										
												老人福祉		-	中学校	×	議会副議長	1	10.04.01	4,280																																										
												伝染病		×	その他	×	議会議員	26	10.04.01	3,990																																										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)												目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)												区 分		(単位千円)																																				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	14,298,652	基 準 財 政 需 要 額	9,685,680	標 準 税 収 入 額 等	18,960,491	標 準 財 政 規 模	18,960,491	財 政 力 指 数	1.30	実 質 収 支 比 率 (%)	3.1	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	99.9	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.2	公 債 費 比 率 (%)	12.1	起 債 制 限 比 率 (%)	10.1	積 立 金	財 調	6,756,656	現 在 高	減 債	1,604,890	地 方 債 現 在 高	24,052,812	うち政府資金	13,131,119	内	支 出 予 定 額	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償	-	そ の 他	312,076	実 質 的 な も の	-	収 益 事 業 収 入	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	300,000	徴 収 率 (%)	現 計	市 町 村 民 税	99.0	94.0	99.3	94.5	純 固 定 資 産 税	98.8	93.7
人件費												議会費																																																		
うち職員給												総務費																																																		
扶助費												民生費																																																		
公債費												衛生費																																																		
内元利償還金												労働費																																																		
内一時借入金												農林水産業費																																																		
(義務的経費計)												商工費																																																		
物件費												土木費																																																		
維持補修費												消防費																																																		
補助費等												教育費																																																		
うち一部事務組合負担金												災害復旧費																																																		
繰出金												公債費																																																		
積立金												諸支出費																																																		
投資・出資金・貸付金												前年度繰上充用金																																																		
前年度繰上充用金												歳出合計																																																		
投資的経費												合計																																																		
うち人件費												工業用地造成																																																		
内普通建設事業費												下水道																																																		
うち補助												上水道																																																		
うち単独												簡易水道																																																		
災害復旧事業費												国民健康保険																																																		
失業対策事業費												その他																																																		
歳出合計												国民健康保険																																																		
												その他																																																		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		面積(km ²)		人口密度(人)		都道府県名 団体名		市町村類型	0-0			
			7年国調	増減率	区分	12年国調					7年国調	36			3022		
		住民基本台帳人口	2,124人	2,318人	-8.4%	第1次	486	555	109.68	19	徳島県	上勝町	地方交付税種地	2-1			
			2,172人	2,198人	-1.2%	第2次	41.6	39.9									
			17.3.31	16.3.31		第3次	287	407									
			16.3.31				24.6	29.3									
			増減率				395	428									
							33.8	30.8									
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)												
地方税	119,239	3.5	119,239	9.1	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	指定団体等状況					歳入総額	3,435,267	3,109,317
地方譲与税	53,995	1.6	53,995	4.1	普通税	116,827	98.0	-	-	新産工特	×	歳入総額	3,371,116	3,043,924			
利子割交付金	1,360	0.0	1,360	0.1	法定普通税	116,827	98.0	-	-	低開発	×	歳入歳出差引	64,151	65,393			
配当割交付金	196	0.0	196	0.0	市町村民税	35,165	29.5	-	-	産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	12,112	18,482			
株式等譲渡所得割交付金	228	0.0	228	0.0	個人均等割	1,655	1.4	-	-	山振	×	実質収支	52,039	46,911			
地方消費税交付金	18,666	0.5	18,666	1.4	所得割	27,980	23.5	-	-	過疎	×	単年度収支	5,128	-10,150			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	3,126	2.6	-	-	首都	×	積立金	223,000	129,000			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,404	2.0	-	-	近畿	×	繰上償還金	77,600	124,800			
自動車取得税交付金	19,217	0.6	19,217	1.5	固定資産税	70,430	59.1	-	-	中部	×	積立金取崩し額	189,000	155,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	63,762	53.5	-	-	市町村圏	×	実質単年度収支	116,728	88,650			
地方特例交付金	3,241	0.1	3,241	0.2	軽自動車税	5,782	4.8	-	-	財政再建	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	1,250,453	36.4	1,093,092	83.4	市町村たばこ税	5,450	4.6	-	-	指数表選定	×	一般職員	49	145,220	2,964		
普通交付税	1,093,092	31.8	1,093,092	83.4	鉦産税	-	-	-	-	財源超過	×	うち技能労務員	6	14,540	2,423		
特別交付税	157,361	4.6	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-			教育公務員	2	6,200	3,100		
(一般財源計)	1,466,595	42.7	1,309,234	99.9	法定外普通税	-	-	-	-			消防職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	479	0.0	479	0.0	目的税	2,412	2.0	-	-			臨時職員	-	-	-		
分担金・負担金	58,371	1.7	-	-	法定目的税	2,412	2.0	-	-			等合計	51	151,420	2,969		
使用料	31,069	0.9	-	-	入湯税	2,412	2.0	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
手数料	3,134	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	-			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	6,615
国庫支出金	223,320	6.5	-	-	都市計画税	-	-	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	助役	1	16.04.01	5,703
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-			退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
都道府県支出金	536,186	15.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	-			事務機共同	常備消防	教育長	1	17.04.01	5,228
財産収入	11,223	0.3	1,029	0.1	旧法による税	-	-	-	-			税務事務	小学校	議会議長	1	16.04.01	2,331
寄附金	1,760	0.1	-	-	合 計	119,239	100.0	-	-			老人福祉	中学校	議会副議長	1	16.04.01	1,980
繰入金	466,749	13.6	-	-								伝染病	その他	議会議員	8	16.04.01	1,656
繰越金	65,393	1.9	-	-													
諸収入	28,088	0.8	9	0.0													
地方債	542,900	15.8	-	-													
うち減税補てん償	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	105,200	3.1	-	-													
歳入合計	3,435,267	100.0	1,310,751	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)					
人件費	479,458	14.2	425,641	401,950	28.4	議会費	44,265	1.3	-	44,265	基準財政収入額	170,983					
うち職員給	277,122	8.2	237,266	-	-	総務費	1,076,839	31.9	458,624	545,518	基準財政需要額	1,264,075					
扶助費	81,685	2.4	18,488	18,097	1.3	民生費	375,005	11.1	466	215,827	標準税収入額等	211,274					
公債費	568,282	16.9	564,998	487,398	34.4	衛生費	251,507	7.5	75,807	170,481	標準財政規模	1,304,366					
内元利償還金	568,282	16.9	564,998	487,398	34.4	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.13					
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	462,419	13.7	293,117	113,912	実質収支比率(%)	4.0					
(義務的経費計)	1,129,425	33.5	1,009,127	907,445	64.1	商工費	21,209	0.6	5,911	17,358	経常一般財源等比率(%)	100.5					
物件費	365,526	10.8	247,573	189,185	13.4	土木費	113,887	3.4	72,884	64,683	公債費負担比率(%)	28.6					
維持補修費	36,114	1.1	29,788	29,788	2.1	消防費	28,620	0.8	-	28,120	公債費比率(%)	15.0					
補助費等	223,231	6.6	150,322	146,232	10.3	教育費	149,203	4.4	10,452	128,495	起債制限比率(%)	13.3					
うち一部事務組合負担金	43,150	1.3	43,150	43,150	3.0	災害復旧費	279,880	8.3	-	19,671	積立金	1,074,000					
繰出金	142,175	4.2	131,974	94,518	6.7	公債費	568,282	16.9	-	564,998	減債	1,206,000					
積立金	243,987	7.2	241,366	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	635,809					
投資・出資金・貸付金	33,517	1.0	2,093	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	3,559,321					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,371,116	100.0	917,261	1,913,328	うち政府資金	2,822,019					
投資的経費	1,197,141	35.5	101,085	1,367,168	96.6%	合 計	142,175	国民健康保険	55,830	48,897	物件等購入	33,153					
うち人件費	25,611	0.8	14,372	14,372	104.3%	公営事業等への繰出	30,230	国民健康保険	521	1,038	保証・補償	-					
普通建設事業費	917,261	27.2	81,414	96.6%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	-	加入世帯数(世帯)	521	58	その他	82,011					
うち補助	525,403	15.6	19,262	19,262	-	工業用水道	-	被保険者数(人)	1,038	58	収益事業収入	-					
うち単独	361,572	10.7	46,955	46,955	-	交通	-	被保険者1人当り	1,038	94	土地開発基金現在高	100,000					
災害復旧事業費	279,880	8.3	19,671	19,671	-	国民健康保険	38,744	保険料(料)収入額	58	94	徴収率	99.5					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	73,201	保険給付費	121	94	現計	99.4					
歳出合計	3,371,116	100.0	1,913,328	1,977,479	96.6%						純固定資産税	99.4					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	0-0						
			7年国調	増減率	3,016人	3,245人					-7.1%	区分	12年国調	7年国調		
		住民基本台帳人口	17.3.31	16.3.31	3,016人	3,052人	-1.2%	36	3219	徳島県 佐那河内村	地方交付税種地	2-1				
歳入の状況 (単位千円・%)				面積 (km ²)		42.30		人口密度 (人)		71		区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	734	774	第2次	420	472	第3次	651	640	35.9	33.9	
地方税	156,222	5.3	156,222	11.1	市町村税の状況 (単位千円・%)		普通税		156,222	100.0	法定普通税		156,222	100.0	市町村税の状況 (単位千円・%)	
地方譲与税	65,890	2.2	65,890	4.7	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	普通税	156,222	100.0	法定普通税	156,222	100.0	市町村税の状況 (単位千円・%)
利子割交付金	2,641	0.1	2,641	0.2	普通税	156,222	100.0	100.0	-	法定普通税	156,222	100.0	市町村税	60,611	38.8	個人均等割
配当割交付金	389	0.0	389	0.0	法定普通税	156,222	100.0	100.0	-	市町村民税	60,611	38.8	所得割	2,748	1.8	法人均等割
株式等譲渡所得割交付金	438	0.0	438	0.0	市町村民税	60,611	38.8	38.8	-	個人均等割	2,748	1.8	法人均等割	3,707	2.4	法人均等割
地方消費税交付金	23,925	0.8	23,925	1.7	個人均等割	2,748	1.8	1.8	-	所得割	52,924	33.9	法人均等割	1,232	0.8	法人均等割
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割	52,924	33.9	33.9	-	法人均等割	3,707	2.4	法人均等割	1,232	0.8	法人均等割
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	3,707	2.4	2.4	-	法人均等割	1,232	0.8	法人均等割	1,232	0.8	法人均等割
自動車取得税交付金	22,973	0.8	22,973	1.6	法人均等割	3,707	2.4	2.4	-	法人均等割	1,232	0.8	法人均等割	1,232	0.8	法人均等割
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	3,707	2.4	2.4	-	法人均等割	1,232	0.8	法人均等割	1,232	0.8	法人均等割
地方特例交付金	5,651	0.2	5,651	0.4	法人均等割	3,707	2.4	2.4	-	法人均等割	1,232	0.8	法人均等割	1,232	0.8	法人均等割
地方交付税	1,256,582	42.9	1,128,843	80.2	法人均等割	3,707	2.4	2.4	-	法人均等割	1,232	0.8	法人均等割	1,232	0.8	法人均等割
普通交付税	1,128,843	38.5	1,128,843	80.2	法人均等割	3,707	2.4	2.4	-	法人均等割	1,232	0.8	法人均等割	1,232	0.8	法人均等割
特別交付税	127,739	4.4	-	-	法人均等割	3,707	2.4	2.4	-	法人均等割	1,232	0.8	法人均等割	1,232	0.8	法人均等割
(一般財源計)	1,534,711	52.4	1,406,972	99.9	法人均等割	3,707	2.4	2.4	-	法人均等割	1,232	0.8	法人均等割	1,232	0.8	法人均等割
交通安全対策特別交付金	691	0.0	691	0.0	法人均等割	3,707	2.4	2.4	-	法人均等割	1,232	0.8	法人均等割	1,232	0.8	法人均等割
分担金・負担金	28,637	1.0	-	-	法人均等割	3,707	2.4	2.4	-	法人均等割	1,232	0.8	法人均等割	1,232	0.8	法人均等割
使用料	17,052	0.6	1	0.0	法人均等割	3,707	2.4	2.4	-	法人均等割	1,232	0.8	法人均等割	1,232	0.8	法人均等割
手数料	1,688	0.1	-	-	法人均等割	3,707	2.4	2.4	-	法人均等割	1,232	0.8	法人均等割	1,232	0.8	法人均等割
国庫支出金	218,337	7.5	-	-	法人均等割	3,707	2.4	2.4	-	法人均等割	1,232	0.8	法人均等割	1,232	0.8	法人均等割
国有提供交付金	-	-	-	-	法人均等割	3,707	2.4	2.4	-	法人均等割	1,232	0.8	法人均等割	1,232	0.8	法人均等割
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法人均等割	3,707	2.4	2.4	-	法人均等割	1,232	0.8	法人均等割	1,232	0.8	法人均等割
都道府県支出金	353,977	12.1	-	-	法人均等割	3,707	2.4	2.4	-	法人均等割	1,232	0.8	法人均等割	1,232	0.8	法人均等割
財産収入	5,254	0.2	148	0.0	法人均等割	3,707	2.4	2.4	-	法人均等割	1,232	0.8	法人均等割	1,232	0.8	法人均等割
寄附金	40	0.0	-	-	法人均等割	3,707	2.4	2.4	-	法人均等割	1,232	0.8	法人均等割	1,232	0.8	法人均等割
繰入金	232,066	7.9	-	-	法人均等割	3,707	2.4	2.4	-	法人均等割	1,232	0.8	法人均等割	1,232	0.8	法人均等割
繰越金	81,296	2.8	-	-	法人均等割	3,707	2.4	2.4	-	法人均等割	1,232	0.8	法人均等割	1,232	0.8	法人均等割
諸収入	6,531	0.2	12	0.0	法人均等割	3,707	2.4	2.4	-	法人均等割	1,232	0.8	法人均等割	1,232	0.8	法人均等割
地方債	450,050	15.4	-	-	法人均等割	3,707	2.4	2.4	-	法人均等割	1,232	0.8	法人均等割	1,232	0.8	法人均等割
うち減税補てん償	2,000	0.1	-	-	法人均等割	3,707	2.4	2.4	-	法人均等割	1,232	0.8	法人均等割	1,232	0.8	法人均等割
うち臨時財政対策債	117,800	4.0	-	-	法人均等割	3,707	2.4	2.4	-	法人均等割	1,232	0.8	法人均等割	1,232	0.8	法人均等割
歳入合計	2,930,330	100.0	1,407,824	100.0	合計	156,222	100.0	100.0	-	合計	156,222	100.0	合計	156,222	100.0	合計
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		(単位千円)										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	222,401	基準財政需要額	1,352,397	標準税収入額等	276,348
人件費	495,094	17.6	461,593	432,952	28.3	議会費	50,622	1.8	-	50,622	標準財政規模	1,405,191	財政力指数	0.16	実質収支比率(%)	3.8
うち職員給	316,478	11.2	286,151	-	-	総務費	430,797	15.3	178,003	218,107	経常一般財源等比率(%)	100.2	公債費負担比率(%)	29.2	公債費比率(%)	19.1
扶助費	88,073	3.1	34,314	33,558	2.2	民生費	326,709	11.6	-	226,923	起債制限比率(%)	10.2	積立金	884,165	財調	884,165
公債費	533,779	18.9	533,629	533,629	34.9	衛生費	205,388	7.3	5,520	195,780	現在高	1,049,325	地方債現在高	4,300,566	うち政府資金	3,400,393
内元利償還金	533,778	18.9	533,628	533,628	34.9	労働費	-	-	-	-	物件等購入	2,988	支出予定額	-	保証・補償	-
内一時借入金	1	0.0	1	1	0.0	農林水産業費	536,965	19.0	306,697	212,605	実質的なもの	-	収益事業収入	-	土地開発基金現在高	110,893
(義務的経費計)	1,116,946	39.6	1,029,536	1,000,139	65.5	商工費	30,481	1.1	-	11,753	徴収率(%)	99.8	現計	99.9	市町村民税	99.9
物件費	217,857	7.7	146,188	137,610	9.0	土木費	202,315	7.2	155,195	67,722	純固定資産税	99.6	純固定資産税	99.6	純固定資産税	99.6
維持補修費	12,712	0.5	9,780	9,731	0.6	消防費	158,941	5.6	135,512	30,849	歳入一般財源等	1,828,482千円	歳入一般財源等	1,828,482千円	歳入一般財源等	1,828,482千円
補助費等	154,150	5.5	124,451	122,387	8.0	教育費	141,978	5.0	9,274	138,545	歳入一般財源等	1,828,482千円	歳入一般財源等	1,828,482千円	歳入一般財源等	1,828,482千円
うち一部事務組合負担金	41,311	1.5	41,311	41,311	2.7	災害復旧費	201,152	7.1	-	37,881	歳入一般財源等	1,828,482千円	歳入一般財源等	1,828,482千円	歳入一般財源等	1,828,482千円
繰出金	324,803	11.5	316,098	174,096	11.4	公債費	533,779	18.9	-	533,629	歳入一般財源等	1,828,482千円	歳入一般財源等	1,828,482千円	歳入一般財源等	1,828,482千円
積立金	1,001	0.0	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	歳入一般財源等	1,828,482千円	歳入一般財源等	1,828,482千円	歳入一般財源等	1,828,482千円
投資・出資金・貸付金	305	0.0	5	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳入一般財源等	1,828,482千円	歳入一般財源等	1,828,482千円	歳入一般財源等	1,828,482千円
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,819,127	100.0	790,201	1,724,416	歳入一般財源等	1,828,482千円	歳入一般財源等	1,828,482千円	歳入一般財源等	1,828,482千円
投資的経費	991,353	35.2	98,358	94.5%	94.5%	公営事業等への繰出	324,803	11.6	24,748	299,555	歳入一般財源等	1,828,482千円	歳入一般財源等	1,828,482千円	歳入一般財源等	1,828,482千円
うち人件費	21,678	0.8	3,246	102.6%	102.6%	合計	324,803	11.6	24,748	299,555	歳入一般財源等	1,828,482千円	歳入一般財源等	1,828,482千円	歳入一般財源等	1,828,482千円
普通建設事業費	790,201	28.0	60,477	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	下水道	139,123	4.9	20,952	118,171	歳入一般財源等	1,828,482千円	歳入一般財源等	1,828,482千円	歳入一般財源等	1,828,482千円
うち補助	607,928	21.6	10,606	歳入一般財源等	歳入一般財源等	簡易水道	74,149	2.6	527	73,622	歳入一般財源等	1,828,482千円	歳入一般財源等	1,828,482千円	歳入一般財源等	1,828,482千円
うち単独	159,585	5.7	49,345	歳入一般財源等	歳入一般財源等	上水道	-	0.0	1,277	1,277	歳入一般財源等	1,828,482千円	歳入一般財源等	1,828,482千円	歳入一般財源等	1,828,482千円
災害復旧事業費	201,152	7.1	37,881	歳入一般財源等	歳入一般財源等	工業用水道	-	0.0	72	72	歳入一般財源等	1,828,482千円	歳入一般財源等	1,828,482千円	歳入一般財源等	1,828,482千円
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	歳入一般財源等	国民健康保険	26,314	0.9	112	112	歳入一般財源等	1,828,482千円	歳入一般財源等	1,828,482千円	歳入一般財源等	1,828,482千円
歳出合計	2,819,127	100.0	1,724,416	歳入一般財源等	歳入一般財源等	その他	85,217	3.0	157	157	歳入一般財源等	1,828,482千円	歳入一般財源等	1,828,482千円	歳入一般財源等	1,828,482千円

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	6-4						
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調					
		住民基本台帳人口	26,023人	25,436人	2.3%	第1次	1,611	1,961	面積(km ²)	28.83	36	3413	徳島県	石井町	地方交付税種地	2-2
			27,009人	27,052人	-0.2%	第2次	12.6	15.4	人口密度(人)	903	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)			
歳入の状況(単位千円・%)											歳入総額	7,623,972	8,161,592			
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	7,551	6,946			歳出総額	7,336,846	7,921,302				
地方税	2,298,634	30.2	2,298,634	48.1							歳入歳出差引	287,126	240,290			
地方譲与税	159,171	2.1	159,171	3.3							翌年度に繰越すべき財源	1,741	5,105			
利子割交付金	30,987	0.4	30,987	0.6							実質収支	285,385	235,185			
配当割交付金	4,518	0.1	4,518	0.1							単年度収支	50,200	18,660			
株式等譲渡所得割交付金	5,216	0.1	5,216	0.1							積立金	116,500	108,500			
地方消費税交付金	236,611	3.1	236,611	4.9							繰上償還金	-	-			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-							積立金取崩し額	161,000	148,800			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							実質単年度収支	5,700	-21,640			
自動車取得税交付金	43,922	0.6	43,922	0.9												
軽油引取税交付金	-	-	-	-												
地方特例交付金	82,088	1.1	82,088	1.7												
地方交付税	2,145,791	28.1	1,917,085	40.1												
普通交付税	1,917,085	25.1	1,917,085	40.1												
特別交付税	228,706	3.0	-	-												
(一般財源計)	5,006,938	65.7	4,778,232	99.9												
交通安全対策特別交付金	4,128	0.1	4,128	0.1												
分担金・負担金	88,910	1.2	-	-												
使用料	195,634	2.6	-	-												
手数料	28,624	0.4	-	-												
国庫支出金	532,780	7.0	-	-												
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	459,188	6.0	-	-												
財産収入	2,981	0.0	74	0.0												
寄附金	1,000	0.0	-	-												
繰入金	368,389	4.8	-	-												
繰越金	240,290	3.2	-	-												
諸収入	188,110	2.5	16	0.0												
地方債	507,000	6.7	-	-												
うち減税補てん償	30,100	0.4	-	-												
うち臨時財政対策債	407,200	5.3	-	-												
歳入合計	7,623,972	100.0	4,782,450	100.0												
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区 分		(単位千円)				
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,165,382				
人件費	1,851,567	25.2	1,709,866	1,669,090	32.0	議会費	98,639	1.3	-	98,639	基準財政需要額	4,082,467				
うち職員給	1,267,110	17.3	1,145,886	-	-	総務費	869,148	11.8	1,000	812,634	標準税収入額等	2,845,409				
扶助費	886,030	12.1	329,530	329,467	6.3	民生費	2,205,459	30.1	44,649	1,351,141	標準財政規模	4,762,494				
公債費	1,014,074	13.8	976,372	976,372	18.7	衛生費	911,506	12.4	73,127	773,213	財政力指数	0.52				
内元利償還金	1,014,074	13.8	976,372	976,372	18.7	労働費	4,820	0.1	-	3,545	実質収支比率(%)	6.0				
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	143,413	2.0	19,476	127,697	経常一般財源等比率(%)	100.4				
(義務的経費計)	3,751,671	51.1	3,015,768	2,974,929	57.0	商工費	18,087	0.2	-	18,087	公債費負担比率(%)	15.8				
物件費	1,234,849	16.8	916,436	794,765	15.2	土木費	680,693	9.3	492,669	576,202	公債費比率(%)	15.8				
維持補修費	208,902	2.8	176,603	176,603	3.4	消防費	363,971	5.0	10,476	363,971	起債制限比率(%)	9.7				
補助費等	663,291	9.0	536,931	491,063	9.4	教育費	1,016,745	13.9	41,104	799,898	積立金	1,209,600				
うち一部事務組合負担金	311,508	4.2	311,508	311,508	6.0	災害復旧費	10,291	0.1	-	7,723	減債	868,308				
繰出金	660,478	9.0	599,813	554,094	10.6	公債費	1,014,074	13.8	-	976,372	現在高	1,661,191				
積立金	124,743	1.7	123,578	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	10,585,460				
投資・出資金・貸付金	120	0.0	120	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	7,896,041				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	7,336,846	100.0	682,501	5,909,122	物件等購入	147,097				
投資的経費	692,792	9.4	539,873	4,991,454千円	95.6%	合計	674,402	国民健康保険	101,874	実質収支	-					
うち人件費	44,285	0.6	44,285	95.6%	104.4%	公営事業等への繰出	13,924	国民健康保険	53,476	再差引収支	170,981					
普通建設事業費	682,501	9.3	532,150	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	-	健康保険	4,463	加入世帯数(世帯)	-					
うち補助	83,977	1.1	21,699	歳入一般財源等	-	交通	-	保険	9,049	被保険者数(人)	-					
うち単独	569,574	7.8	481,501	6,196,248千円	-	電気	-	状況	79	被保険者1人当り	-					
災害復旧事業費	10,291	0.1	7,723	歳入一般財源等	-	国民健康保険	188,434	業況	100	保険給付費	-					
失業対策事業費	-	-	-	6,196,248千円	-	その他	472,044		167		-					
歳出合計	7,336,846	100.0	5,909,122								徴収率(%)	97.6	99.1	91.5	96.2	86.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	2-1				
			増減率	7,798人	8,614人	-9.5%	区分	12年国調	7年国調	36			3421			
歳入の状況 (単位千円・%)		住民基本台帳人口	17.3.31	7,597人	16.3.31	7,806人	-2.7%	第1次	面積(km ²)	173.31	人口密度(人)	45				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	1,247	1,621	第3次	31.8	34.2	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)			
地方税	535,708	9.1	535,708	18.8	1,046	1,425	30.1	1,619	41.3	35.6	区	5,905,192	5,097,186			
地方譲与税	130,004	2.2	130,004	4.6	26.7	30.1		26.7			支	5,706,308	4,961,904			
利子割交付金	5,498	0.1	5,498	0.2	41.3	35.6		41.3			収	198,884	135,282			
配当割交付金	813	0.0	813	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)			市町村税の状況 (単位千円・%)			支	86,920	27,718			
株式等譲渡所得割交付金	909	0.0	909	0.0	区分	収入	済額	構成比	超過課税分		状	111,964	107,564			
地方消費税交付金	67,688	1.1	67,688	2.4	普通税	535,708	100.0				況	4,400	-39,249			
ゴルフ場利用税交付金	21,166	0.4	21,166	0.7	法定普通税	535,708	100.0				積	128,000	133,500			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	140,449	26.2				立	-	199,900			
自動車取得税交付金	44,136	0.7	44,136	1.6	個人均等割	6,041	1.1				金	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	112,296	21.0				取崩し額	-	-			
地方特例交付金	12,482	0.2	12,482	0.4	法人均等割	9,957	1.9				実質単年度収支	132,400	294,151			
地方交付税	2,236,840	37.9	2,023,611	71.1	固定資産税	347,141	64.8				区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
普通交付税	2,023,611	34.3	2,023,611	71.1	うち純固定資産税	346,618	64.7				一般職員	129	412,100	3,195		
特別交付税	213,229	3.6	-	-	軽自動車税	18,531	3.5				うち技能労務員	33	88,730	2,689		
(一般財源計)	3,055,244	51.7	2,842,015	99.9	市町村たばこ税	29,587	5.5				教育公務員	2	6,730	3,365		
交通安全対策特別交付金	1,365	0.0	1,365	0.0	鉦産税	-	-				消防職員	-	-	-		
分担金・負担金	53,283	0.9	-	-	特別土地保有税	-	-				臨時職員	-	-	-		
使用料	81,925	1.4	-	-	法定外普通税	-	-				等	131	418,830	3,197		
手数料	5,364	0.1	-	-	目的税	-	-				一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
国庫支出金	687,352	11.6	-	-	法定目的税	-	-				議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	6,714
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	入湯税	-	-				非常勤公務災害	ごみ処理	助役	1	16.04.01	5,672
都道府県支出金	669,299	11.3	-	-	事業所税	-	-				退職手当	火葬場	収入役	1	16.04.01	5,432
財産収入	9,284	0.2	1,056	0.0	都市計画税	-	-				事務機共同	常備消防	教育長	1	16.04.01	5,248
寄附金	2,250	0.0	-	-	水利地益税等	-	-				税務事務	小学校	議会議長	1	17.01.01	2,840
繰入金	136,035	2.3	-	-	法定外目的税	-	-				老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.01.01	2,340
繰越金	135,282	2.3	-	-	旧法による税	-	-				伝染病	その他	議会議員	12	17.01.01	1,950
諸収入	239,059	4.0	12	0.0	合計	535,708	100.0				財政再建	指数表選定	財政超過	財源超過		
地方債	829,450	14.0	-	-	合計	535,708	100.0				一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
うち減税補てん償	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	6,714
うち臨時財政対策債	235,200	4.0	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等		非常勤公務災害	ごみ処理	助役	1	16.04.01	5,672
歳入合計	5,905,192	100.0	2,844,448	100.0	人件費	1,150,751	20.2	1,053,425	1,008,988	32.8	退職手当	火葬場	収入役	1	16.04.01	5,432
性質別歳出の状況 (単位千円・%)												区分		(単位千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	634,019				
人件費	1,150,751	20.2	1,053,425	1,008,988	32.8	議会費	69,033	1.2	-	69,033	基準財政需要額	2,652,239				
うち職員給	762,088	13.4	692,794	-	-	総務費	1,799,974	31.5	1,107,432	660,994	標準税収入額等	806,687				
扶助費	231,507	4.1	70,636	70,586	2.3	民生費	936,249	16.4	-	616,074	標準財政規模	2,830,298				
公債費	827,611	14.5	768,315	768,315	24.9	衛生費	328,496	5.8	17,889	266,165	財政力指数	0.23				
内元利償還金	827,611	14.5	768,315	768,315	24.9	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	4.0				
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	345,978	6.1	99,341	133,937	経常一般財源等比率(%)	100.5				
(義務的経費計)	2,209,869	38.7	1,892,376	1,847,889	60.0	商工費	67,517	1.2	-	23,397	公債費負担比率(%)	22.2				
物件費	614,859	10.8	332,507	241,488	7.8	土木費	278,645	4.9	152,888	166,931	公債費比率(%)	12.6				
維持補修費	69,587	1.2	57,025	57,025	1.9	消防費	175,669	3.1	2,135	175,669	起債制限比率(%)	7.6				
補助費等	320,831	5.6	274,576	243,030	7.9	教育費	338,611	5.9	17,308	303,658	積立金	1,305,843				
うち一部事務組合負担金	184,065	3.2	184,065	170,102	5.5	災害復旧費	538,525	9.4	-	83,687	減債	903,564				
繰出金	393,571	6.9	357,475	311,608	10.1	公債費	827,611	14.5	-	768,315	現在高	989,809				
積立金	156,679	2.7	127,986	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	5,585,527				
投資・出資金・貸付金	5,394	0.1	5,044	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	4,564,232				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,706,308	100.0	1,396,993	3,267,860	物件等購入	8,627				
投資的経費	1,935,518	33.9	220,871	2,701,040千円	経常経費充当一般財源等計	2,701,040千円				保証・補償	-					
うち人件費	30,335	0.5	9,942	87.7%	95.0%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)				その他	26,143					
普通建設事業費	1,396,993	24.5	137,184	87.7%	95.0%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)				収益事業収入	-					
うち補助	912,061	16.0	8,488	87.7%	95.0%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)				土地開発基金現在高	144,658					
うち単独	431,704	7.6	77,718	87.7%	95.0%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)				徴収率	99.1					
災害復旧事業費	538,525	9.4	83,687	87.7%	95.0%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)				現計	99.5					
失業対策事業費	-	-	-	87.7%	95.0%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)				年	96.2					
歳出合計	5,706,308	100.0	3,267,860	87.7%	95.0%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)				(%)	99.0					
歳入一般財源等												区分		(単位千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	634,019				
人件費	1,150,751	20.2	1,053,425	1,008,988	32.8	議会費	69,033	1.2	-	69,033	基準財政需要額	2,652,239				
うち職員給	762,088	13.4	692,794	-	-	総務費	1,799,974	31.5	1,107,432	660,994	標準税収入額等	806,687				
扶助費	231,507	4.1	70,636	70,586	2.3	民生費	936,249	16.4	-	616,074	標準財政規模	2,830,298				
公債費	827,611	14.5	768,315	768,315	24.9	衛生費	328,496	5.8	17,889	266,165	財政力指数	0.23				
内元利償還金	827,611	14.5	768,315	768,315	24.9	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	4.0				
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	345,978	6.1	99,341	133,937	経常一般財源等比率(%)	100.5				
(義務的経費計)	2,209,869	38.7	1,892,376	1,847,889	60.0	商工費	67,517	1.2	-	23,397	公債費負担比率(%)	22.2				
物件費	614,859	10.8	332,507	241,488	7.8	土木費	278,645	4.9	152,888	166,931	公債費比率(%)	12.6				
維持補修費	69,587	1.2	57,025	57,025	1.9	消防費	175,669	3.1	2,135	175,669	起債制限比率(%)	7.6				
補助費等	320,831	5.6	274,576	243,030	7.9	教育費	338,611	5.9	17,308	303,658	積立金	1,305,843				
うち一部事務組合負担金	184,065	3.2	184,065	170,102	5.5	災害復旧費	538,525	9.4	-	83,687	減債	903,564				
繰出金	393,571	6.9	357,475	311,608	10.1	公債費	827,611	14.5	-	768,315	現在高	989,809				
積立金	156,679	2.7	127,986	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	5,585,527				
投資・出資金・貸付金	5,394	0.1	5,044	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	4,564,232				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,706,308	100.0	1,396,993	3,267,860	物件等購入	8,627				
投資的経費	1,935,518	33.9	220,871	2,701,040千円	経常経費充当一般財源等計	2,701,040千円				保証・補償	-					
うち人件費	30,335	0.5	9,942	87.7%	95.0%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)				その他	26,143					
普通建設事業費	1,396,993	24.5	137,184	87.7%	95.0%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)				収益事業収入	-					
うち補助	912,061	16.0	8,488	87.7%	95.0%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)				土地開発基金現在高	144,658					
うち単独	431,704	7.6	77,718	87.7%	95.0%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)				徴収率	99.1					
災害復旧事業費	538,525	9.4	83,687	87.7%	95.0%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)				現計	99.5					
失業対策事業費	-	-	-	87.7%	95.0%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)				年	96.2					
歳出合計	5,706,308	100.0	3,267,860	87.7%	95.0%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)				(%)	99.0					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-3								
			7年国調	増減率	12年国調	7年国調					36	3618						
		住民基本台帳人口	17.3.31	10,508人	10,033人	4.7%	11,159人	11,017人	1.3%	徳島県	那賀川町	地方交付税種地	2-2					
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	超過課税分	指定団体等	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
地方税	852,361	21.2	852,361	36.5	普通税	852,361	100.0	1,229	4,028,137	5,338,550	1,310,413	3,000	147,905	14,125	200,247	-	200,000	14,372
地方譲与税	70,707	1.8	70,707	3.0	法定普通税	852,361	100.0	1,229	3,877,232	5,201,558	1,324,326	-	147,905	-7,658	-	-	200,000	14,372
利子割交付金	11,102	0.3	11,102	0.5	市町村民税	319,954	37.5	1,229	150,905	136,992	14,913	-	147,905	14,125	200,247	-	200,000	14,372
配当割交付金	1,626	0.0	1,626	0.1	個人均等割	10,257	1.2	-	3,000	3,212	212	-	147,905	14,125	200,247	-	200,000	14,372
株式等譲渡所得割交付金	1,859	0.0	1,859	0.1	所得割	276,287	32.4	-	150,905	133,780	17,123	-	147,905	14,125	200,247	-	200,000	14,372
地方消費税交付金	85,451	2.1	85,451	3.7	法人均等割	17,068	2.0	-	147,905	133,780	14,125	-	147,905	14,125	200,247	-	200,000	14,372
ゴルフ場利用税交付金	16,638	0.4	16,638	0.7	法人税割	16,342	1.9	1,229	147,905	133,780	14,125	-	147,905	14,125	200,247	-	200,000	14,372
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	454,579	53.3	-	147,905	133,780	14,125	-	147,905	14,125	200,247	-	200,000	14,372
自動車取得税交付金	20,333	0.5	20,333	0.9	うち純固定資産税	447,980	52.6	-	147,905	133,780	14,125	-	147,905	14,125	200,247	-	200,000	14,372
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	21,350	2.5	-	147,905	133,780	14,125	-	147,905	14,125	200,247	-	200,000	14,372
地方特例交付金	28,915	0.7	28,915	1.2	市町村たばこ税	56,478	6.6	-	147,905	133,780	14,125	-	147,905	14,125	200,247	-	200,000	14,372
地方交付税	1,439,310	35.7	1,244,857	53.3	鉦産税	-	-	-	147,905	133,780	14,125	-	147,905	14,125	200,247	-	200,000	14,372
普通交付税	1,244,857	30.9	1,244,857	53.3	特別土地保有税	-	-	-	147,905	133,780	14,125	-	147,905	14,125	200,247	-	200,000	14,372
特別交付税	194,453	4.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	147,905	133,780	14,125	-	147,905	14,125	200,247	-	200,000	14,372
(一般財源計)	2,528,302	62.8	2,333,849	99.8	目的税	-	-	-	147,905	133,780	14,125	-	147,905	14,125	200,247	-	200,000	14,372
交通安全対策特別交付金	1,144	0.0	1,144	0.0	法定目的税	-	-	-	147,905	133,780	14,125	-	147,905	14,125	200,247	-	200,000	14,372
分担金・負担金	1,628	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	147,905	133,780	14,125	-	147,905	14,125	200,247	-	200,000	14,372
使用料	129,336	3.2	434	0.0	事業所税	-	-	-	147,905	133,780	14,125	-	147,905	14,125	200,247	-	200,000	14,372
手数料	7,232	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	147,905	133,780	14,125	-	147,905	14,125	200,247	-	200,000	14,372
国庫支出金	139,805	3.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	147,905	133,780	14,125	-	147,905	14,125	200,247	-	200,000	14,372
国有提供交付金	1,916	0.0	1,916	0.1	法定外目的税	-	-	-	147,905	133,780	14,125	-	147,905	14,125	200,247	-	200,000	14,372
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	147,905	133,780	14,125	-	147,905	14,125	200,247	-	200,000	14,372
都道府県支出金	184,415	4.6	-	-	合計	852,361	100.0	1,229	4,028,137	5,338,550	1,310,413	-	147,905	14,125	200,247	-	200,000	14,372
財産収入	6,417	0.2	189	0.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	800,941	
寄附金	1,400	0.0	-	-	議会費	71,991	1.9	-	71,991	71,991	議会費	71,991	1.9	-	-	71,991	8.9	
繰入金	493,446	12.2	-	-	総務費	873,482	22.5	5,637	844,743	2,043,925	総務費	873,482	22.5	5,637	844,743	2,043,925	25.3	
繰越金	136,992	3.4	-	-	民生費	1,043,514	26.9	10,788	704,084	1,050,112	民生費	1,043,514	26.9	10,788	704,084	1,050,112	25.3	
諸収入	132,204	3.3	15	0.0	衛生費	472,375	12.2	32,286	414,373	2,294,969	衛生費	472,375	12.2	32,286	414,373	2,294,969	25.3	
地方債	263,900	6.6	-	-	労働費	-	-	-	-	0.40	労働費	-	-	-	-	0.40	0.40	
うち減税補てん償	10,700	0.3	-	-	農林水産業費	104,864	2.7	33,917	61,050	6.4	農林水産業費	104,864	2.7	33,917	61,050	6.4	6.4	
うち臨時財政対策債	239,600	5.9	-	-	商工費	18,406	0.5	-	5,477	101.9	商工費	18,406	0.5	-	5,477	5.4	101.9	
歳入合計	4,028,137	100.0	2,337,547	100.0	土木費	197,701	5.1	84,336	156,906	13.7	土木費	197,701	5.1	84,336	156,906	13.7	13.7	
					消防費	167,917	4.3	924	167,317	14.9	消防費	167,917	4.3	924	167,317	14.9	14.9	
					教育費	420,984	10.9	8,361	341,331	11.9	教育費	420,984	10.9	8,361	341,331	11.9	11.9	
					災害復旧費	-	-	-	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	-	-	
					公債費	505,998	13.1	-	462,969	11.5	公債費	505,998	13.1	-	462,969	11.5	11.5	
					諸支出費	-	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	-	
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	
					歳出合計	3,877,232	100.0	176,249	3,230,241	79.2	歳出合計	3,877,232	100.0	176,249	3,230,241	79.2	79.2	
					経常経費充当一般財源等計	2,410,192千円					経常経費充当一般財源等計	2,410,192千円						
					経常収支比率	93.1%					経常収支比率	93.1%						
					歳入一般財源等	3,381,146千円					歳入一般財源等	3,381,146千円						
					公営事業等への繰出						公営事業等への繰出							
					合 計	361,770			46,964		合 計	361,770			46,964			
					下水道	37,173			29,165		下水道	37,173			29,165			
					上水道	24,992			1,557		上水道	24,992			1,557			
					簡易水道	3,602			3,039		簡易水道	3,602			3,039			
					工業用水道	-			70		工業用水道	-			70			
					国民健康保険	77,925			94		国民健康保険	77,925			94			
					その他	218,078			170		その他	218,078			170			
					国民健康保険	77,925			94		国民健康保険	77,925			94			
					その他	218,078			170		その他	218,078			170			
					国民健康保険	77,925			94		国民健康保険	77,925			94			
					その他	218,078			170		その他	218,078			170			
					国民健康保険	77,925			94		国民健康保険	77,925			94			
					その他	218,078			170		その他	218,078			170			
					国民健康保険	77,925			94		国民健康保険	77,925			94			
					その他	218,078			170		その他	218,078			170			
					国民健康保険	77,925			94		国民健康保険	77,925			94			
					その他	218,078			170		その他	218,078			170			
					国民健康保険	77,925			94		国民健康保険	77,925			94			
					その他	218,078			170		その他	218,078			170			
					国民健康保険	77,925			94		国民健康保険	77,925			94			
					その他	218,078			170		その他	218,078			170			
					国民健康保険	77,925			94		国民健康保険	77,925			94			
					その他	218,078			170		その他	218,078			170			
					国民健康保険	77,925			94		国民健康保険	77,925			94			
					その他	218,078			170		その他	218,078			170			
					国民健康保険	77,925			94		国民健康保険	77,925			94			
					その他	218,078			170		その他	218,078			170			
					国民健康保険	77,925			94		国民健康保険	77,925			94			
					その他	218,078			170		その他	218,078			170			
					国民健康保険	77,925			94		国民健康保険	77,925			94			
					その他	218,078			170		その他	218,078						

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-4
			7年国調	増減率	区 分	12年国調				
		住民基本台帳人口	11,735人	11,780人	-0.4%	第1次	299	376	36	3626
			12,502人	12,445人	0.5%	第2次	5.3	6.7	徳島県	羽ノ浦町
			16.3.31	16.3.31		第3次	1,814	1,812	地方交付税種地	
			増減率	増減率			面積(km ²)	8.52	2-3	
							人口密度(人)	1,377		
歳入の状況 (単位千円・%)										
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 2 次	第 3 次	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			
地方税	912,363	27.5	912,363	40.4			区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分
地方譲与税	64,118	1.9	64,118	2.8			普 通 税	912,363	100.0	-
利子割交付金	13,906	0.4	13,906	0.6			法 定 普 通 税	912,363	100.0	-
配当割交付金	2,030	0.1	2,030	0.1			市 町 村 民 税	373,429	40.9	-
株式等譲渡所得割交付金	2,337	0.1	2,337	0.1			個人均等割	11,773	1.3	-
地方消費税交付金	100,124	3.0	100,124	4.4			所 得 割	336,487	36.9	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-			法 人 均 等 割	15,137	1.7	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-			法 人 税 割	10,032	1.1	-
自動車取得税交付金	16,915	0.5	16,915	0.7			固 定 資 産 税	451,685	49.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-			うち純固定資産税	434,200	47.6	-
地方特例交付金	33,600	1.0	33,600	1.5			軽自動車税	21,702	2.4	-
地方交付税	1,239,866	37.3	1,106,648	49.0			市町村たばこ税	65,547	7.2	-
普通交付税	1,106,648	33.3	1,106,648	49.0			鉱 産 税	-	-	-
特別交付税	133,218	4.0	-	-			特別土地保有税	-	-	-
(一般財源計)	2,385,259	71.8	2,252,041	99.8			法 定 外 普 通 税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,531	0.0	1,531	0.1			目 的 税	-	-	-
分担金・負担金	15,451	0.5	-	-			法 定 目 的 税	-	-	-
使用料	165,472	5.0	1,914	0.1			入 湯 税	-	-	-
手数料	8,090	0.2	-	-			事 業 所 税	-	-	-
国庫支出金	142,228	4.3	-	-			都 市 計 画 税	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-			水 利 地 益 税 等	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-			法 定 外 目 的 税	-	-	-
都道府県支出金	138,669	4.2	-	-			旧 法 に よ る 税	-	-	-
財産収入	15,476	0.5	1,273	0.1			合 計	912,363	100.0	-
寄附金	1,000	0.0	-	-						
繰入金	17,176	0.5	-	-						
繰越金	71,533	2.2	-	-						
諸収入	64,187	1.9	282	0.0						
地方債	294,300	8.9	-	-						
うち減税補てん償	12,400	0.4	-	-						
うち臨時財政対策債	254,400	7.7	-	-						
歳入合計	3,320,372	100.0	2,257,041	100.0						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)										
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充 当 一 般 財 源 等
人件費	1,057,101	33.2	912,710	842,426	33.4	議 会 費	63,467	2.0	-	63,467
うち職員給	687,637	21.6	548,571	-	-	総 務 費	609,320	19.2	1,884	568,201
扶助費	283,515	8.9	106,510	106,479	4.2	民 生 費	969,317	30.5	156	610,902
公債費	380,858	12.0	380,715	380,715	15.1	衛 生 費	483,361	15.2	7,321	439,701
内元利償還金	380,858	12.0	380,715	380,715	15.1	労 働 費	12,038	0.4	698	10,726
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	114,387	3.6	18,110	94,636
(義務的経費計)	1,721,474	54.1	1,399,935	1,329,620	52.7	商 工 費	20,745	0.7	5,000	20,468
物件費	382,619	12.0	296,016	214,281	8.5	土 木 費	80,642	2.5	29,258	44,573
維持補修費	8,930	0.3	6,177	6,177	0.2	消 防 費	182,070	5.7	-	181,105
補助費等	694,766	21.8	672,800	542,111	21.5	教 育 費	252,460	7.9	1,767	237,527
うち一部事務組合負担金	554,393	17.4	554,393	460,888	18.3	災 害 復 旧 費	11,625	0.4	-	2,186
繰出金	294,937	9.3	257,922	190,419	7.5	公 債 費	380,858	12.0	-	380,715
積立金	1,167	0.0	89	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	578	0.0	38	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	3,180,290	100.0	64,194	2,654,207
投資的経費	75,819	2.4	21,230	2,282,608千円	90.4%	合 計	295,337	国民健康保険	98,977	98,977
うち人件費	1,200	0.0	1,200	101.1%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	下 水 道	49,105	国民健康保険	2,110	2,110
内普通建設事業費	64,194	2.0	19,044	90.4%	歳入一般財源等	上 水 道	400	国民健康保険	4,108	4,108
うち補助	6,753	0.2	2,251	90.4%	2,794,289千円	工 業 用 水 道	-	国民健康保険	69	69
うち単独	56,926	1.8	16,278	90.4%	経常収支比率	交 通	-	国民健康保険	76	76
災害復旧事業費	11,625	0.4	2,186	90.4%	90.4%	そ の 他	192,479	国民健康保険	161	161
失業対策事業費	-	-	-	90.4%	90.4%			国民健康保険	-	-
歳出合計	3,180,290	100.0	2,654,207	90.4%	90.4%			国民健康保険	-	-
目的別歳出の状況 (単位千円・%)										
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充 当 一 般 財 源 等
人件費	1,057,101	33.2	912,710	842,426	33.4	議 会 費	63,467	2.0	-	63,467
うち職員給	687,637	21.6	548,571	-	-	総 務 費	609,320	19.2	1,884	568,201
扶助費	283,515	8.9	106,510	106,479	4.2	民 生 費	969,317	30.5	156	610,902
公債費	380,858	12.0	380,715	380,715	15.1	衛 生 費	483,361	15.2	7,321	439,701
内元利償還金	380,858	12.0	380,715	380,715	15.1	労 働 費	12,038	0.4	698	10,726
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	114,387	3.6	18,110	94,636
(義務的経費計)	1,721,474	54.1	1,399,935	1,329,620	52.7	商 工 費	20,745	0.7	5,000	20,468
物件費	382,619	12.0	296,016	214,281	8.5	土 木 費	80,642	2.5	29,258	44,573
維持補修費	8,930	0.3	6,177	6,177	0.2	消 防 費	182,070	5.7	-	181,105
補助費等	694,766	21.8	672,800	542,111	21.5	教 育 費	252,460	7.9	1,767	237,527
うち一部事務組合負担金	554,393	17.4	554,393	460,888	18.3	災 害 復 旧 費	11,625	0.4	-	2,186
繰出金	294,937	9.3	257,922	190,419	7.5	公 債 費	380,858	12.0	-	380,715
積立金	1,167	0.0	89	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	578	0.0	38	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	3,180,290	100.0	64,194	2,654,207
投資的経費	75,819	2.4	21,230	2,282,608千円	90.4%	合 計	295,337	国民健康保険	98,977	98,977
うち人件費	1,200	0.0	1,200	101.1%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	下 水 道	49,105	国民健康保険	2,110	2,110
内普通建設事業費	64,194	2.0	19,044	90.4%	歳入一般財源等	上 水 道	400	国民健康保険	4,108	4,108
うち補助	6,753	0.2	2,251	90.4%	2,794,289千円	工 業 用 水 道	-	国民健康保険	69	69
うち単独	56,926	1.8	16,278	90.4%	90.4%	交 通	-	国民健康保険	76	76
災害復旧事業費	11,625	0.4	2,186	90.4%	90.4%	そ の 他	192,479	国民健康保険	161	161
失業対策事業費	-	-	-	90.4%	90.4%			国民健康保険	-	-
歳出合計	3,180,290	100.0	2,654,207	90.4%	90.4%			国民健康保険	-	-
都道府県名 団体名										
36 3626										
徳島県 羽ノ浦町										
地方交付税種地										
2-3										
歳入総額 3,320,372										
歳出総額 3,180,290										
歳入歳出差引 140,082										
翌年度に繰越すべき財源 6,374										
実質収支 133,708										
単年度収支 62,175										
積立金 100										
繰上償還金 -										
積立金取崩し額 -										
実質単年度収支 62,275										
平成16年度(千円) 平成15年度(千円)										
3,320,372 3,383,896										
3,180,290 3,312,363										
140,082 71,533										
6,374 -										
133,708 71,533										
62,175 -23,559										
100 8,100										
- -										
- -										
62,275 -15,459										
区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)										
一 一般職員 109 369,730 3,392										
一 うち技能労務員 13 34,910 2,685										
一 教育公務員 - - -										
一 消防職員 - - -										
一 臨時職員 - - -										
一 等 合 計 109 369,730 3,392										
一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)										
議員公務災害 し尿処理 市区町村長 1 16.04.01 6,136										
非常勤公務災害 ごみ処理 助 役 1 16.04.01 5,219										
退職手当 火葬場 x 収入 役 1 16.04.01 5,175										
事務機共同 x 常備消防 教育 長 1 16.04.01 5,078										
税務事務 x 小学校 x 議会 議長 1 17.04.01 3,040										
老人福祉 x 中学校 x 議会 副議長 1 17.04.01 2,430										
伝染病 x その他 議会 議員 14 17.04.01 2,030										
基準財政収入額 869,337										
基準財政需要額 1,975,985										
標準税収入額等 1,144,066										
標準財政規模 2,250,714										
財政力指数 0.43										
実質収支比率(%) 5.9										
経常一般財源等比率(%) 100.3										
公債費負担比率(%) 13.6										
公債費比率(%) 13.6										
起債制限比率(%) 5.7										
積立金 151,390										
減債 124,248										
現在高 231,836										
地方債現在高 2,677,577										
うち政府資金 617,089										
債務負担行為 物件等購入 -										
支出予定額 保証・補償 -										
額 実質的なもの 87,445										
収益事業収入 -										
土地開発基金現在高 30,747										
徴収率(%) 97.7 92.7										
現計 98.5 95.1										
純固定資産税 96.6 89.4										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-2							
			7年国調	増減率	区分	12年国調					7年国調						
		住民基本台帳人口	11,893人	12,572人	-5.4%	第1次	1,166	1,439	面積(km ²)	36	3685	徳島県	那賀町	地方交付税種地	2-1		
			11,596人	11,786人	-1.6%	第2次	19.2	21.8	人口密度(人)	694.86		平成16年度(千円)		平成15年度(千円)			
歳入の状況(単位千円・%)					第3次	2,220	2,529			指定団体等 の指定状況	歳入総額	19,250,650		-			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比	第3次	2,694	2,635		新産工特	歳出総額	18,355,159		-			
地方税	882,665	4.6	882,665		14.5		44.3	39.9		低開発	歳入歳出差引	895,491		-			
地方譲与税	144,134	0.7	144,134		2.4	市町村税の状況(単位千円・%)				産炭	翌年度に繰越すべき財源	268,990		-			
利子割交付金	10,661	0.1	10,661		0.2	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	実質収支	626,501		-			
配当割交付金	1,556	0.0	1,556		0.0	普通税	882,158	99.9	219	山振	単年度収支	626,501		-			
株式等譲渡所得割交付金	1,785	0.0	1,785		0.0	法定普通税	882,158	99.9	219	過疎	積立金	1,157,929		-			
地方消費税交付金	115,221	0.6	115,221		1.9	市町村民税	295,338	33.5	219	首都	繰上償還金	-		-			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-	個人均等割	9,720	1.1	-	近畿	積立金取崩し額	2,056,336		-			
特別地方消費税交付金	-	-	-		-	所得割	227,704	25.8	-	中部	実質単年度収支	-271,906		-			
自動車取得税交付金	48,749	0.3	48,749		0.8	法人均等割	24,087	2.7	-	市町村圏	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
軽油引取税交付金	-	-	-		-	法人税割	33,827	3.8	219	財政再建	一般職員	253	746,650	2,951			
地方特例交付金	28,758	0.1	28,758		0.5	固定資産税	509,967	57.8	-	指数表選定	うち技能労務員	57	148,680	2,608			
地方交付税	5,794,730	30.1	4,838,518		79.4	うち純固定資産税	453,963	51.4	-	財源超過	教育公務員	9	34,240	3,804			
普通交付税	4,838,518	25.1	4,838,518		79.4	軽自動車税	25,216	2.9	-		消防職員	-	-	-			
特別交付税	956,212	5.0	-		-	市町村たばこ税	51,637	5.9	-		臨時職員	-	-	-			
(一般財源計)	7,028,259	36.5	6,072,047		99.6	鉦産税	-	-	-		等合	262	780,890	2,980			
交通安全対策特別交付金	1,111	0.0	1,111		0.0	特別土地保有税	-	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
分担金・負担金	204,385	1.1	-		-	法定外普通税	-	-	-		議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	17.03.01	7,230
使用料	199,691	1.0	-		-	目的税	507	0.1	-		非常勤公務災害	ごみ処理	×	助役	1	17.03.01	5,784
手数料	30,605	0.2	-		-	法定目的税	507	0.1	-		退職手当	火葬場	×	収入役	1	17.03.01	5,423
国庫支出金	998,294	5.2	-		-	事業所税	-	-	-		事務機共同	常備消防	×	教育長	1	17.03.01	5,325
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-		-	都市計画税	-	-	-		税務事務	小学校	×	議会議長	1	17.03.01	2,559
都道府県支出金	3,096,501	16.1	-		-	水利地益税等	-	-	-		老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	17.03.01	2,181
財産収入	83,718	0.4	20,557		0.3	法定外目的税	-	-	-		伝染病	その他	×	議会議員	50	17.03.01	1,820
寄附金	2,339	0.0	-		-	旧法による税	-	-	-								
繰入金	4,026,267	20.9	-		-	合計	882,665	100.0	219								
繰越金	780,773	4.1	-		-												
諸収入	198,107	1.0	1,500		0.0												
地方債	2,600,600	13.5	-		-												
うち減税補てん償	1,600	0.0	-		-												
うち臨時財政対策債	593,400	3.1	-		-												
歳入合計	19,250,650	100.0	6,095,215		100.0												
性質別歳出の状況(単位千円・%)			目的別歳出の状況(単位千円・%)			区分		(単位千円)									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	957,992					
人件費	2,410,099	13.1	2,319,434	2,188,115	32.7	議会費	229,794	1.3	-	229,794	基準財政需要額	5,801,477					
うち職員給	1,454,152	7.9	1,381,109	-	-	総務費	5,445,961	29.7	1,990,834	3,677,232	標準税収入額等	1,235,801					
扶助費	294,712	1.6	98,990	85,702	1.3	民生費	1,568,044	8.5	75,191	1,082,225	標準財政規模	6,074,319					
公債費	2,580,217	14.1	2,525,178	2,525,178	37.7	衛生費	981,044	5.3	215,263	761,123	財政力指数	0.16					
内元利償還金	2,579,961	14.1	2,524,922	2,524,922	37.7	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	10.3					
一時借入金利子	256	0.0	256	256	0.0	農林水産業費	2,920,147	15.9	2,065,637	675,884	経常一般財源等比率(%)	100.3					
(義務的経費計)	5,285,028	28.8	4,943,602	4,798,995	71.7	商工費	102,102	0.6	16,314	80,645	公債費負担比率(%)	20.4					
物件費	1,485,761	8.1	1,010,152	733,450	11.0	土木費	1,527,764	8.3	1,392,613	802,786	公債費比率(%)	23.2					
維持補修費	56,209	0.3	38,210	23,344	0.3	消防費	290,364	1.6	17,657	278,146	起債制限比率(%)	15.6					
補助費等	1,010,972	5.5	789,230	585,901	8.8	教育費	1,190,653	6.5	201,416	1,050,971	積立金	1,191,869					
うち一部事務組合負担金	200,815	1.1	200,815	186,545	2.8	災害復旧費	1,519,069	8.3	-	347,131	減債	729,090					
繰出金	795,594	4.3	733,466	469,612	7.0	公債費	2,580,217	14.1	-	2,525,178	現在高	2,157,980					
積立金	2,216,869	12.1	2,062,997	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	20,506,459					
投資・出資金・貸付金	10,732	0.1	8,142	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	14,537,794					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	18,355,159	100.0	5,974,925	11,511,115	物件等購入	419,078					
投資的経費	7,493,994	40.8	1,925,316	6,611,302千円	98.8%	公営事業等への繰出	904,426	国民健康保険状況	実質収支	203,193	保証・補償	-					
うち人件費	92,637	0.5	61,827	98.8%	108.5%	合	145,265	国民健康保険状況	再差引収支	173,834	その他	-					
普通建設事業費	5,974,925	32.6	1,578,185	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		簡易水道	141,122	国民健康保険状況	加入世帯数(世帯)	2,335	実質的なもの	-					
うち補助	2,268,248	12.4	74,950	歳入一般財源等		下水道	108,832	国民健康保険状況	被保険者数(人)	4,665	収益事業収入	-					
うち単独	3,517,746	19.2	1,438,495	12,406,606千円		上水道	-	国民健康保険状況	被保険者1人当り	60	土地開発基金現在高	418,302					
災害復旧事業費	1,519,069	8.3	347,131			その他	304,138	国民健康保険状況	保険税(料)収入額	91	徴収率(%)	98.7	96.7				
失業対策事業費	-	-	-					国民健康保険状況	国庫支出金	152	現計	99.0	97.9				
歳出合計	18,355,159	100.0	11,511,115					国民健康保険状況	保険給付費		純固定資産税	98.2	95.2				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	1-1					
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調				
		住民基本台帳人口	3,515人	3,771人	-6.8%	第1次	424	520	36	3812	徳島県	由岐町	地方交付税種地	2-1	
			3,451人	3,503人	-1.5%	第2次	28.5	29.9	面積(km ²)	23.16	人口密度(人)	152	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)
歳入の状況 (単位千円・%)						第3次	330	376	指定団体等 の指定状況	×	歳入総額	2,552,232	2,658,577		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比			22.2	21.6	新 産 工 特 低 開 産 山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	×	歳出総額	2,490,294	2,598,181		
地方税	162,775	6.4	162,775	12.7	普通税	162,775	100.0	-	×	歳入歳出差引	61,938	60,396			
地方譲与税	18,088	0.7	18,088	1.4	法定普通税	162,775	100.0	-	×	翌年度に繰越すべき財源	15,628	1,706			
利子割交付金	2,532	0.1	2,532	0.2	市町村民税	68,175	41.9	-	×	実 質 収 支	46,310	58,690			
配当割交付金	365	0.0	365	0.0	個人均等割	2,901	1.8	-	×	単 年 度 収 支	-12,380	4,492			
株式等譲渡所得割交付金	429	0.0	429	0.0	所得割	60,297	37.0	-	×	積 立 金	4,192	26,160			
地方消費税交付金	27,914	1.1	27,914	2.2	法人均等割	3,965	2.4	-	×	繰 上 償 還 金	-	287			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,012	0.6	-	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	77,859	47.8	-	×	実 質 単 年 度 収 支	-8,188	30,939			
自動車取得税交付金	4,647	0.2	4,647	0.4	うち純固定資産税	77,820	47.8	-	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	5,405	3.3	-	×	一 般 職 員	56	170,430	3,043		
地方特例交付金	6,361	0.2	6,361	0.5	市町村たばこ税	11,336	7.0	-	×	うち技能労務員	15	38,690	2,579		
地方交付税	1,223,675	47.9	1,053,429	82.5	鉦産税	-	-	-	×	教育公務員	-	-	-		
普通交付税	1,053,429	41.3	1,053,429	82.5	特別土地保有税	-	-	-	×	消防職員	-	-	-		
特別交付税	170,246	6.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	1,446,786	56.7	1,276,540	100.0	目的税	-	-	-	×	等 合 計	56	170,430	3,043		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	6,507	0.3	-	-	入湯税	-	-	-	×	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	6,822
使用料	29,265	1.1	-	-	事業所税	-	-	-	×	非常勤公務災害	ごみ処理	助 役	1	17.04.01	5,827
手数料	2,013	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	×	退職手当	火葬場	収 入 役	1	17.04.01	5,510
国庫支出金	278,243	10.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	事務機共同	常備消防	教 育 長	1	17.04.01	5,380
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	税務事務	小学校	議 会 議 長	1	17.04.01	2,527
都道府県支出金	221,807	8.7	-	-	旧法による税	-	-	-	×	老人福祉	中学校	議 会 副 議 長	1	17.04.01	2,166
財産収入	5,542	0.2	269	0.0	合計	162,775	100.0	-	×	伝染病	その他	議 会 議 員	10	17.04.01	1,805
寄附金	10	0.0	-	-	合計	162,775	100.0	-	×						
繰入金	149,252	5.8	-	-	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分							
繰越金	60,396	2.4	-	-	普通税	162,775	100.0	-							
諸収入	52,011	2.0	4	0.0	法定普通税	162,775	100.0	-							
地方債	300,400	11.8	-	-	市町村民税	68,175	41.9	-							
うち減税補てん償	-	-	-	-	個人均等割	2,901	1.8	-							
うち臨時財政対策債	125,100	4.9	-	-	所得割	60,297	37.0	-							
歳入合計	2,552,232	100.0	1,276,813	100.0	法人均等割	3,965	2.4	-							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		(単位千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	164,839			
人件費	499,754	20.1	460,591	456,470	32.6	議会費	52,079	2.1	-	52,079	基準財政需要額	1,218,268			
うち職員給	304,804	12.2	265,641	-	-	総務費	345,989	13.9	34,829	276,803	標準税収入額等	215,783			
扶助費	71,783	2.9	23,641	23,641	1.7	民生費	668,195	26.8	231,535	487,257	標準財政規模	1,269,212			
公債費	358,816	14.4	350,824	350,824	25.0	衛生費	284,352	11.4	3,693	168,813	財政力指数	0.13			
内元利償還金	358,816	14.4	350,824	350,824	25.0	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	3.6			
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	246,339	9.9	214,338	32,975	経常一般財源等比率(%)	100.6			
(義務的経費計)	930,353	37.4	835,056	830,935	59.3	商工費	34,051	1.4	2,736	31,689	公債費負担比率(%)	19.1			
物件費	315,544	12.7	250,045	169,127	12.1	土木費	106,296	4.3	65,590	77,587	公債費比率(%)	15.0			
維持補修費	4,289	0.2	2,841	2,841	0.2	消防費	118,375	4.8	1,785	95,154	起債制限比率(%)	11.5			
補助費等	292,964	11.8	250,464	216,920	15.5	教育費	244,334	9.8	68,620	196,965	積立金	財調	229,619		
うち一部事務組合負担金	116,776	4.7	116,776	116,776	8.3	災害復旧費	31,468	1.3	-	1,751	減債	274,042			
繰出金	180,393	7.2	159,441	129,442	9.2	公債費	358,816	14.4	-	350,824	現在高	特定目的	405,487		
積立金	104,201	4.2	4,187	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	2,525,406			
投資・出資金・貸付金	7,956	0.3	2,236	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	1,767,775			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,490,294	100.0	623,126	1,771,897	物件等購入	-			
投資的経費	654,594	26.3	267,627	1,349,265千円	経常経費充当一般財源等計	1,349,265	96.2%	105.7%			保証・補償	-			
うち人件費	3,232	0.1	-	-	経常収支比率	96.2%	105.7%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)			その他	95,388			
内普通建設事業費	623,126	25.0	265,876	265,876	歳入一般財源等	1,833,835	96.2%	105.7%			収益事業収入	-			
うち補助	269,875	10.8	32,685	32,685	合計	235,547	9.4%	105.7%			土地開発基金現在高	43,441			
うち単独	303,611	12.2	216,051	216,051	公営病院	55,154	2.3%	105.7%			徴収率(%)	96.5	86.9		
災害復旧事業費	31,468	1.3	1,751	1,751	下水道	16,279	0.7%	105.7%			現計	98.5	95.5		
失業対策事業費	-	-	-	-	簡易水道	1,628	0.07%	105.7%			年	94.0	81.4		
歳出合計	2,490,294	100.0	1,771,897	1,771,897	上水道	-	0%	105.7%			純固定資産税	94.0	81.4		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況

人 口	12年国調 7年国調 増減率	5,755人 6,251人 -7.9%		産 業 構 造			都道府県名 36	団体名 3839	市町村類型 2-2																																							
		住宅台帳 基本人口	17.3.31 16.3.31 増減率	5,675人 5,778人 -1.8%		区 分				12年国調	7年国調	面積(km²)	人口密度(人)	56.57	102																																	
歳入の状況 (単位千円・%)											徳島県 牟岐町					地方交付税種地 2-1																																
歳入の状況 (単位千円・%)			市町村税の状況 (単位千円・%)									歳入総額 3,425,136	歳出総額 3,078,593	歳入歳出差引 346,543	翌年度に繰越すべき財源 38,084		実質収支 308,459	単年度収支 132,372	積立金 1	繰上償還金 -	積立金取崩し額 -	実質単年度収支 132,373																										
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		第 1 次	第 2 次	第 3 次	普通税	法定普通税					市町村民税							個人均等割	所得割	法人均等割	法人税割	固定資産税	うち純固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税	鉦産税	特別土地保有税	法定外普通税	目的税	法定目的税	入湯税	事業所税	都市計画税	水利地益税等	法定外目的税	旧法による税	合 計	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況		新産工特 低開炭山 産炭振 過疎 首都 畿中 市町村圏 財政再建 指数表選定 財源超過
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)											目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)								区 分		(単位千円)																											
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収支 比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設 事業費	(A)の充当一般財源 等	基準財政収入額		基準財政需要額		標準収入額等		標準財政規模		財政力指数		実質収支比率(%)		経常一般財源等比率(%)		公債費負担比率(%)		公債費比率(%)		起債制限比率(%)		積立金		財調		現在高		地方債現在高		うち政府資金		〔支 出 予 定 額 〕 〔支 出 予 定 額 〕		〔支 出 予 定 額 〕 〔支 出 予 定 額 〕		〔支 出 予 定 額 〕 〔支 出 予 定 額 〕		〔支 出 予 定 額 〕 〔支 出 予 定 額 〕	
人件費	782,461	25.4	731,065	731,065	37.8	議会費	53,597	1.7	-	53,597	382,243	1,646,732	499,125	1,763,614	0.22	17.5	99.4	12.9	9.0	7.4	1,834	2	24,345	3,253,234	2,151,386	21,374	-	-	-	-	-	71	87	162	97.3	90.4	98.7	92.8	95.6	86.7								

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

Table with multiple columns: 平成16年度決算状況, 人口, 産業構造, 都道府県名 団体名, 市町村類型, 歳入の状況, 歳出の状況, 目的別歳出の状況, 区分, 決算額, 構成比, etc.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-2
			8,576人	8,665人	-1.0%	区 分	12年国調	7年国調	36	4061		
		住民基本台帳人口	17.3.31	8,717人	594	722	面積(km ²)	13.32	徳島県	吉野町	地方交付税種地	2-2
			16.3.31	8,766人	15.0	17.5	人口密度(人)	644	区 分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)
歳入の状況 (単位千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				
地方税	482,478	11.5	482,478	25.3	594	722	52.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	
地方譲与税	52,854	1.3	52,854	2.8	15.0	17.5	2,072	普 通 税	482,478	100.0	3,357	
利子割交付金	6,692	0.2	6,692	0.4	1,290	1,449	2,072	法 定 普 通 税	482,478	100.0	3,357	
配当割交付金	971	0.0	971	0.1	32.6	35.1	52.3	市 町 村 民 税	185,728	38.5	3,357	
株式等譲渡所得割交付金	1,130	0.0	1,130	0.1	2,072	1,950	52.3	個人均等割	6,204	1.3	-	
地方消費税交付金	71,526	1.7	71,526	3.8				所得割	146,034	30.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				法人均等割	11,274	2.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				法人税割	22,216	4.6	-	
自動車取得税交付金	21,508	0.5	21,508	1.1				固定資産税	230,562	47.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-				うち純固定資産税	230,520	47.8	-	
地方特例交付金	16,035	0.4	16,035	0.8				軽自動車税	16,586	3.4	-	
地方交付税	1,530,664	36.5	1,251,520	65.6				市町村たばこ税	49,602	10.3	-	
普通交付税	1,251,520	29.8	1,251,520	65.6				鉱産税	-	-	-	
特別交付税	279,144	6.7	-	-				特別土地保有税	-	-	-	
(一般財源計)	2,183,858	52.0	1,904,714	99.9				法定外普通税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,704	0.0	1,704	0.1				目的税	-	-	-	
分担金・負担金	17,252	0.4	-	-				法定目的税	-	-	-	
使用料	67,500	1.6	-	-				入湯税	-	-	-	
手数料	13,072	0.3	-	-				事業所税	-	-	-	
国庫支出金	233,038	5.6	-	-				都市計画税	-	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-				水利地益税等	-	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-				法定外目的税	-	-	-	
都道府県支出金	162,808	3.9	-	-				旧法による税	-	-	-	
財産収入	5,072	0.1	-	-				合計	482,478	100.0	3,357	
寄附金	2,000	0.0	-	-								
繰入金	824,250	19.6	-	-								
繰越金	144,143	3.4	-	-								
諸収入	185,181	4.4	17	0.0								
地方債	356,300	8.5	-	-								
うち減税補てん償	6,400	0.2	-	-								
うち臨時財政対策債	219,700	5.2	-	-								
歳入合計	4,196,178	100.0	1,906,435	100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)
人件費	871,609	21.2	824,378	803,801	37.7	議会費	85,058	2.1	-	85,058	基準財政収入額	526,012
うち職員給	544,514	13.2	506,033	-	-	総務費	1,063,030	25.8	210,995	723,582	基準財政需要額	1,777,532
扶助費	244,374	5.9	153,986	153,986	7.2	民生費	922,948	22.4	39,286	741,327	標準税収入額等	682,361
公債費	429,743	10.4	403,263	403,263	18.9	衛生費	410,669	10.0	40,484	364,356	標準財政規模	1,933,881
内元利償還金	429,743	10.4	403,263	403,263	18.9	労働費	4,905	0.1	-	4,905	財政力指数	0.30
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	321,164	7.8	140,373	224,448	実質収支比率(%)	4.0
(義務的経費計)	1,545,726	37.5	1,381,627	1,361,050	63.8	商工費	4,147	0.1	-	4,147	経常一般財源等比率(%)	98.6
物件費	508,533	12.3	430,240	265,929	12.5	土木費	421,283	10.2	369,076	302,591	公債費負担比率(%)	12.0
維持補修費	11,836	0.3	5,864	5,864	0.3	消防費	137,358	3.3	-	135,329	公債費比率(%)	13.0
補助費等	458,150	11.1	421,777	336,422	15.8	教育費	318,870	7.7	6,862	302,464	起債制限比率(%)	9.4
うち一部事務組合負担金	308,622	7.5	284,598	226,742	10.6	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	140,895
繰出金	416,068	10.1	374,862	262,911	12.3	公債費	429,743	10.4	-	403,263	減債	152,800
積立金	371,755	9.0	214,959	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	760,410
投資・出資金・貸付金	31	0.0	31	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	3,350,244
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,119,175	100.0	807,076	3,291,470	うち政府資金	2,401,524
投資的経費	807,076	19.6	462,110	2,232,176千円	104.7%	公営事業等への繰出	417,938	国民健康保険状況	実質収支	-5,691	支出予定額	-
うち人件費	5,325	0.1	5,325	117.1%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	3,368,473千円	国民健康保険	再差引収支	-21,326	債務負担行為額	221,000
内普通建設事業費	807,076	19.6	462,110	104.7%		歳入一般財源等	3,368,473千円	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	1,438	実質的なもの	-
うち補助	164,667	4.0	82,267			歳入一般財源等	3,368,473千円	国民健康保険	被保険者数(人)	2,890	収益事業収入	-
災害復旧事業費	-	-	-			歳入一般財源等	3,368,473千円	国民健康保険	被保険者1人当り	70	土地開発基金現在高	-
失業対策事業費	-	-	-			歳入一般財源等	3,368,473千円	国民健康保険	被保険者1人当り	88	徴収率(%)	93.3
歳出合計	4,119,175	100.0	3,291,470			歳入一般財源等	3,368,473千円	国民健康保険	被保険者1人当り	176	現計	92.2
						歳入一般財源等	3,368,473千円	国民健康保険	被保険者1人当り	176	純固定資産税	93.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度決算状況. 徳島県 三野町. 人口 5,215人. 産業構造 第1次 475, 第2次 793, 第3次 1,220. 歳入の状況 歳入合計 3,919,017. 歳出の状況 歳出合計 3,721,845. 財政収支比率 100.9%. 基礎財政収入額 438,557.

(注)1 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況	人口	12年国調 7年国調 増減率	6,174人 6,228人 -0.9%	産業構造				面積(km ²)	54.84	人口密度(人)	113	都道府県名 団体名		36	4827	市町村類型	2-3	
	住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	6,408人 6,414人 -0.1%	区分	12年国調	7年国調	徳島県					三好町				地方交付税種地	2-2	
	歳入の状況 (単位千円・%)			第1次	462	673	区分					平成16年度(千円)	平成15年度(千円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	14.9	20.9	収	支	歳入総額	4,108,707	3,743,722	歳入総額	4,005,337	3,614,672			
地方税	417,736	10.2	417,736	19.2	第3次	1,064	1,178	指定団体等 の新産 工特 低開 産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 市町村圏 財政再建 指数表選定 財源超過 一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	収 支 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支 一般職員 うち技能労務員 教育公務員 消防職員 臨時職員 等合計 市区町村長 助役 収入役 教育長 議会議長 議会副議長 議会議員	歳入総額	4,108,707	3,743,722						
地方譲与税	71,213	1.7	71,213	3.3	普通税	417,736	100.0			歳入歳出差引	103,370	129,050						
利子割交付金	5,881	0.1	5,881	0.3	法定普通税	417,736	100.0			翌年度に繰越すべき財源	8,566	6,119						
配当割交付金	859	0.0	859	0.0	市町村民税	156,220	37.4			実質収支	94,804	122,931						
株式等譲渡所得割交付金	986	0.0	986	0.0	個人均等割	5,360	1.3			単年度収支	-28,127	-67,820						
地方消費税交付金	56,234	1.4	56,234	2.6	所得割	131,697	31.5			積立金	142,612	106,510						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	10,081	2.4			繰上償還金	-	-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	10,081	2.4			繰上償還金	-	-						
自動車取得税交付金	23,015	0.6	23,015	1.1	固定資産税	213,738	51.2			積立金取崩し額	150,000	50,000						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	213,638	51.1			実質単年度収支	-35,515	-11,310						
地方特例交付金	13,779	0.3	13,779	0.6	軽自動車税	14,660	3.5			区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料 給料月額(百円)					
地方交付税	1,778,048	43.3	1,580,747	72.7	市町村たばこ税	33,118	7.9			一般職員	79	276,540	3,501					
普通交付税	1,580,747	38.5	1,580,747	72.7	鉦産税	-	-			うち技能労務員	10	36,750	3,675					
特別交付税	197,301	4.8	-	-	特別土地保有税	-	-			教育公務員	3	11,320	3,773					
(一般財源計)	2,367,751	57.6	2,170,450	99.8	法定外普通税	-	-			消防職員	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	916	0.0	916	0.0	目的税	-	-	臨時職員	-	-	-							
分担金・負担金	30,025	0.7	-	-	法定目的税	-	-	等合計	82	287,860	3,510							
使用料	105,030	2.6	-	-	入湯税	-	-	区										
手数料	4,521	0.1	-	-	事業所税	-	-	一般職員	79	276,540	3,501							
国庫支出金	115,063	2.8	-	-	都市計画税	-	-	うち技能労務員	10	36,750	3,675							
国庫提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	教育公務員	3	11,320	3,773							
都道府県支出金	376,878	9.2	-	-	法定外目的税	-	-	消防職員	-	-	-							
財産収入	3,662	0.1	2,903	0.1	旧法による税	-	-	臨時職員	-	-	-							
寄附金	2,210	0.1	-	-	合計	417,736	100.0	等合計	82	287,860	3,510							
繰入金	290,982	7.1	-	-	区分			区										
繰越金	129,050	3.1	-	-	区			職員数(人)	79	276,540	3,501							
諸収入	61,319	1.5	11	0.0	収			給料月額(百円)	276,540									
地方債	621,300	15.1	-	-	支			一人当たり平均給料 給料月額(百円)	3,501									
うち減税補てん償	5,300	0.1	-	-	歳入合計			区										
うち臨時財政対策償	184,500	4.5	-	-	歳入合計			職員数(人)	79	276,540	3,501							
歳入合計	4,108,707	100.0	2,174,280	100.0	歳入合計			給料月額(百円)	276,540									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

